

Q 6 広域化の枠組みについてどのような考え方で対処すればよいか

総務省は、地方分権推進・行財政改革の立場から、地方交付税制度や補助金の見直し、地方行政に対する国の負担を軽減する方向に重点を置いています。消防の広域化に際して、スケールメリットを活かすためには「規模が大きければ大きいほど良い」と言っています。しかし、消防の規模は地域事情・ニーズに見合ったものである必要があり、「規模が大きくなりさえすれば、再編に当たっての財政支援が受けられる」という安易な考えで決められるものではありません。

消防の住民サービスをより向上させるため、単独の市町村で継続することが難しいのか、消防組織の再編（広域化）が必要なのかは、そこで暮らす地域の住民が判断するのです。消防に働く私たちが、現状の分析と中長期的な行・財政分析を行い、政策方向を提起し、それに必要な施策を提案し、地域の住民・自主防・消防団・議員・首長は、提案された幾つかの中から選択して、その意思を決定していく、私たちはそうした取り組みをすべきなのです。このために各種レベルの会議・集会またはシンポジウム等、県消協や単消協が主体となって、住民とともに考えていくことが大事であると思われれます。

例えば、財政的に困難な場合でも、効率的な行政執行を目指して、消防業務のある一部（建築同意事務、危険物規制事務、火災原因調査など）だけを隣接の市町村に事務委託する、或いは複数の市町村で共同処理する、特化した部隊の共同保有、または特殊な事案に対する隣接応援協定を結ぶ、などさまざまな方策を考えられるのです。

広域再編の枠組みは、島嶼部などの地理的条件、交通事情、日常生活圏、広域行政、地域の歴史、管轄面積の広狭、人口密度、人口減少など人口動態等の地域事情を十分考慮する必要があります。広大な山脈などで県内の中でも分断されていたり、日常生活圏がまったく他にある場合です。例えば、市町村合併で岐阜県中津川市と長野県山口村の合併であったように、日常の買い物から病院への通院、レジャーなど、生活のすべてが中津川市をはじめとする岐阜県に向いている村民意識がアンケートに表れ、県域を超えて合併した事例もあります。また、管轄面積が広くなり過ぎたり、地理的条件・交通事情を無視した広域化をすると、幾ら装備の揃った消防本部と広域化しても、現実的にその戦力を即座に現場に投入することは不可能です。また、総務省のデータでも、管轄人口10万人以上の場合の住民一人当たりの消防費用は横ばいであるのに対して、管轄人口10万未満の消防本部の住民一人当たりの消防予算が多くなっているのです。

いずれにしても、消防の広域化の最終決断は、市町村長の政治的決断にゆだねられることとなります。その決断の前に、私たち消防職員が住民の視点に立って、消防のあり方を考え、訴え、地域と一体となって発信していく取り組みが必要なのです。

同一行政県内

日常生活圏内

どちらと広域化したい？

